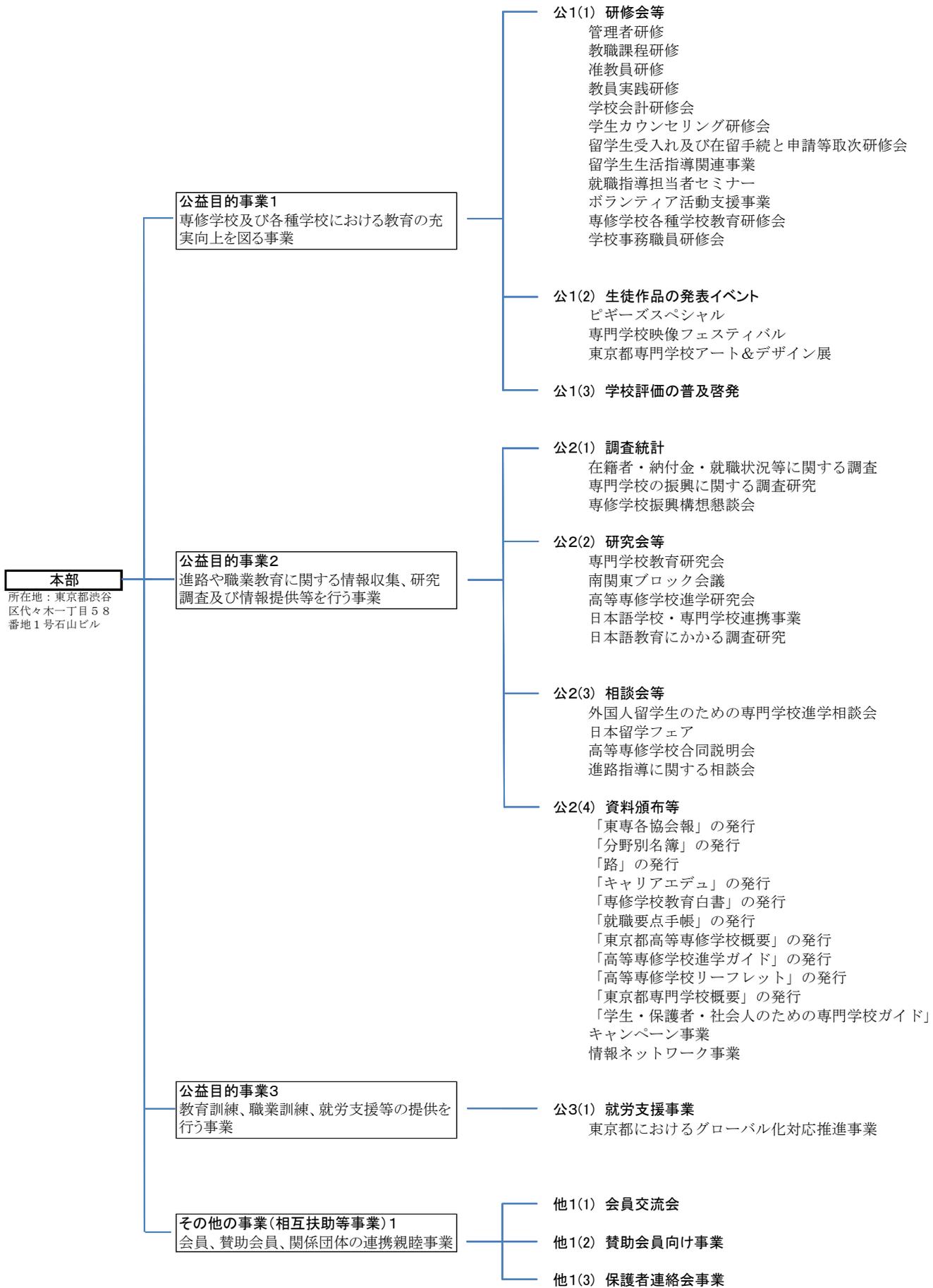


事業体系図



事業報告（事業体系順）

公益目的事業 1

「専修学校及び各種学校教育における教育の充実向上を図る事業」

（研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及促進）

※（ ）内の数字は、平成 29 年度実績

I 概要

専修学校及び各種学校の教職員、生徒等を対象とした教育の質の保証・向上を目的とする研修会等の開催や学校評価の普及活動を行いました。

II 事業

1. 研修会等

学校制度、教育学、心理学、カウンセリング、留学生受入関連業務、学校会計等に関して、教職員が精通し質の高い教育の提供と適切な学校運営ができるよう、研修会等を実施しました。

（1）管理者研修会 <決算額：338 千円>

都内専修学校各種学校の管理者を理事長・校長・設置者を対象とした下記研修会を開催しました。

「職業実践専門課程推進補助金に関する管理者セミナー」の開催

- ① 開催日 平成 31 年 2 月 12 日（火）
- ② 会場 主婦会館プラザエフ
- ③ 参加者 68 名（49 名）
- ④ 内容 テーマ「東京都補助金の申請・実績報告書の留意点」
講師 東京都生活文化局私学部私学振興課
企画振興担当 野原 克祐
テーマ「財務計算書類提出にあたっての留意点」
講師 日本公認会計士協会東京会 学校法人特別委員会副委員長
公認会計士 梶間 栄一

（2）教職課程研修 <決算額：1,552 千円>

都内専修学校教員を対象に教職科目として学習指導法、教育心理学等を内容とする研修を行いました。

「教職課程研修」の開催

- ① 日時 平成 30 年 5 月 11 日（金）～11 月 13 日（火） 全 25 回
午後 6 時 30 分～8 時

- ② 会 場 文化服装学院
- ③ 参加者 49名 (64名)
- ④ 内 容

No.	教科目	所属・講師名
1	専修学校における職業教育Ⅰ-職業教育論-	九州大学教授 吉本 圭一
2	専修学校と制度Ⅰ-教育の制度-	常葉大学教授 窪田 眞二
3	専修学校と制度Ⅱ-専修学校論- 専修学校における職業教育Ⅱ-専修学校教育論-	一般社団法人日本能率協会 学校経営支援センター 野口 淑
4	教育の本質と目的Ⅰ-教育の本質・目的-	常葉大学教授 古橋 和夫
5	専門学校生に業界として望むこと	株式会社リクルートマーケティングパートナーズ 営業第二部部長 菊池 祐城
6	教育方法論Ⅰ-学習指導の理論・実際-	東京音楽大学特任教授 関本 恵一
7	学生・教員のための実践心理Ⅰ -授業をどう展開したらよいか- -学びをどう支えたらよいか-	東京学芸大学准教授 梶井 芳明
8	学生・教員のための実践心理Ⅱ -人間関係と教育- -担任教師の行うカウンセリング-	目白大学非常勤講師 福島 和郎
9	カウンセリングの理論と実際	国立心理教育センター代表 中根 伸二
10	教職員にとっての人権課題について	公益財団法人東京都人権啓発センター 西谷 隆行

「教職課程研修テキスト」の発行準備

教育学・教育心理学・青年心理学を1つにまとめ、専修学校教員として必要な知識をコンパクトにまとめたテキストを発行するため、企画運営のための検討会議を実施しました。

- ① 発行予定 令和2年3月
- ② 部 数 1,000部 (予定)
- ③ 対象研修 教職課程研修、准教員研修

(3) 准教員研修 <決算額：699千円>

都内専修学校に在学する教員志望の学生等を対象に、教育学、教育心理学、学習指導法等を内容とする研修を行いました。

*一般社団法人東京都服飾学校協会と合同開催。

- ① 日 時 平成30年9月15日(土)、22日(土)、29日(土)
午前10時～午後3時45分

- ② 会 場 文化服装学院
- ③ 参加者 計140名 (148名)
- ④ 内 容

No.	教科目	所属・講師名
1	教育者の心がまえ	一般社団法人東京都服飾学校協会理事長 川合 直
2	教育について	常葉大学教授 古橋 和夫
3	教壇での話し方	コミュニケーションセミナープロジェクト代表 宮崎 恵子
4	職業教育と専修学校	公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長 清水 信一
5	教育の心理学	東京学芸大学准教授 梶井 芳明
6	教職員のためのマナー講座	能力開発コンサルタント 安重千代子
7	青年心理学入門	目白大学非常勤講師 福島 和郎

(4) 教員実践研修 <決算額：2,644千円>

都内専修学校の中堅教員を対象に、教員の指導スキルと部下の育成指導スキル向上に資する内容で研修を行いました。

- ① 開催日 平成30年5月31日(木)～9月6日(木)全8回
- ② 会 場 新宿NSビル会議室
宿泊講座(8月2～3日)はセミナーハウス クロス・ウェーブ府中
- ③ 参加者 15名 (19名)
- ④ 内 容 講 師 東京音楽大学 特任教授 関本 恵一
江戸川大学 教授 宮崎 孝治
 - (1) 職業教育とキャリア教育のあり方
 - (2) 学生指導と指導案の必要性
 - (3) 講義に必要な指導案の意義と目的
体系的な指導案の作成の実際Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
 - (4) 模擬授業の実際
 - (5) 振り返り(検証)
 - (6) 学校運営における中堅教員の役割とあり方

(5) 学校会計研修会 <決算額：633千円>

都内専修学校各種学校の財務運営の健全化を推進するため、管理者・実務担当者向けと初級者向けの2回開催しました。

初任者研修

- ① 開催日 平成30年6月26日(火)
- ② 会 場 全理連ビル9階会議室
- ③ 参加者 35名 (31名)

- ④ 内 容 学校法人会計【入門】
講 師 中央工学校 総務部経理課長 小野寺 浩
(1) 学校法人会計制度
(2) 簿記（帳簿記入法）の基本
(3) 学校会計特有の会計処理 ※問題演習・回答・解説

管理者・実務者研修

- ① 開催日 平成30年6月21日（木）
② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
③ 参加者 28名（34名）
④ 内 容
(1) 財政援助団体等監査について
東京都生活文化局私学部私学行政課
課長代理（学校会計指導総括担当） 古屋まゆみ
(2) 誤りやすい会計処理
永和監査法人 公認会計士 芦澤 宗孝
(3) 学校法人会計諸問題の事例研究
(パネルディスカッション・質疑応答)
司 会 学校会計ワーキンググループ委員長
中央工学校 経理部経理課長 小野寺 浩
パネラー 学校会計ワーキンググループ委員
早稲田速記医療福専門学校 理事長 川口 拓也
池袋調理師専門学校 学校長 河内 隆行
国際理容美容専門学校 事務長 五十嵐久乃
中央工学校 経理部経理課 金森 弘吉、
東京表現高等学院 MIICA 校長 福田 潤
草苑保育専門学校 財務・経理グループ 河西 亮宏
アドバイザー 永和監査法人 公認会計士 芦澤 宗孝

(6) 学生カウンセリング研修会 <決算額：294千円>

都内専修学校各種学校の教職員を対象に、研修会を開催しました。

- ① 開催日 平成31年1月31日（木）
② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
③ 参加者 71名（83名）
④ 内 容 テーマ「学生・生徒にすぐ使える解決志向のブリーフセラピー」
講 師 目白大学人間学部心理カウンセリング学科／
同大学院心理学研究科特任教授 黒沢 幸子

(7) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修会 <決算額：1,277千円>

都内及び近県の専修学校各種学校の教職員を対象に、留学生受け入れに伴う在籍等管理や出入国管理に係る諸手続きなどの実務に関する研修を実施し、修了証明書を発行しました。

① 開催日 平成30年10月18日(木)

② 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

③ 参加者 218名(220名)

④ 内容

(1) 開会挨拶

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

(2) 「出入国管理制度と留学生の受け入れ」

東京入国管理局 留学審査部門統括審査官 宮武 聡

(3) 「在留・在籍管理等と申請等取次制度について」

東京入国管理局 留学審査部門統括審査官 森田 恭子

(4) 「専修学校専門課程・日本語教育機関からの就職について」

東京入国管理局 就労審査第一部門統括審査官 早川 太

(5) 閉会挨拶及び修了証明書発行

(8) 留学生生活指導関連事業 <決算額：6,894千円>

東京都の治安対策の一環として、留学生の違法活動防止事業を実施しました。

留学生に対する生活指導等講習会

都内の大学、短期大学、専修学校、各種学校の教職員を対象に、留学生に対する生活指導に関する講習会を実施しました。

① 開催日 平成30年6月29日(金)

② 会場 国立オリンピック記念青少年総合センター

③ 参加者 334名(353名)

④ 内容

(1) 開会挨拶

東京都生活文化局 私学部長 金子 光博

文部科学省高等教育局 学生・留学生課長 塩崎 正晴

(2) 「留学生を取り巻く犯罪の現状」

警視庁組織犯罪対策部 管理官・警視 秋保 弘徳

(3) 「東京都の留学生の違法活動防止のための取組について」

東京都生活文化局 私学部企画担当課長 菅野 雄一郎

(4) 「留学生の在留管理について」

東京入国管理局 留学審査部門統括審査官 森田 恭子

(5) 「留学生向け滞在適正化講習について」

東京都青少年・治安対策本部 総合対策部治安対策課長

西川 秀樹

(6) 「日本語教育機関における学生の適正な受入れと

在籍管理の状況について」

一般財団法人日本語教育振興協会 参事 中村 敬

(7) 「留学生相談業務と留学生対象事業について」

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

企画振興課長 斎藤 正宏

※東京都生活文化局からの委託事業

留学生等指導相談窓口の開設

主に都内の専修学校・各種学校の教職員を対象に、入学後の指導管理、在留資格変更等の諸手続きの相談に対応しました。

平成30年度相談件数210件（222件）

「日本留学生活の予備知識」の発行

日本の留学制度、入国管理関係手続き、日本の生活習慣・文化・禁止事項等を紹介するパンフレットを発行しました。

①パンフレットの制作

中国語版（簡体字・繁体字）、英語版、ハングル版、ベトナム語版

計13,000部

配布先：台湾、韓国、タイ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアの現地留学フェア

中国語版（簡体字）を中国の大学、日本語教育機関等100箇所。

中国語版（繁体字）の一部は、台湾の大学・日本語教育機関等426箇所に配布。

英語版の一部は外務省を通じ、92箇所の在外公館へ配布。

ベトナム語版一部は外務省を通じ、2箇所の在外公館へ配布。

②協会ホームページに掲載

中国語版（簡体字・繁体字）、英語版、ハングル版、日本語版

ネパール語版、ベトナム語版、タイ語版、インドネシア語版

※東京都生活文化局からの委託事業

(9) 就職指導担当者セミナー <決算額：236千円>

専門学校の就職担当者を対象に、セミナーを開催しました。

① 開催日 平成31年3月15日（金）

② 会場 TKP西新宿カンファレンスセンター

③ 参加者 47名（29名）

④ 内容 テーマ「コミュニケーションが苦手な若者へのキャリア支援」

(10) ボランティア活動支援事業 <決算額：173千円>

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、専修学校各種学校におけるボランティア活動への取組み紹介及び啓発活動を行いました。

ボランティア活動情報サイト『ボラ活』の運営

専修学校各種学校におけるボランティア活動及び協会のボランティア活動関連事業を紹介するため、ボランティア活動情報サイト『ボラ活』を運営しました。

各校におけるボランティア活動に参加した学生に取材を行い、体験談を掲載しました。

『ボラ活』 <http://volunteer.tsk.jp>

東京2020参加プログラムへの参加

東京2020参加プログラムとは、公益財団法人東京都オリンピック・パラリンピック組織委員会の事業で、東京2020大会の大会ビジョンのもと、スポーツだけでなく、文化芸術や地域での世代を超えた活動、被災地への支援など、参加者自らが体験・行動し、未来につなぐというプログラムです。昨年度に引き続き下記の2事業が協会として参加しました。

- ① 専門学校映像フェスティバル
- ② 東京専門学校アート&デザイン展 (SEBIT2019)



認定された左記のマークを、当日の配布プログラムや冊子、封筒等に使用しました。

(11) 専修学校各種学校教育研修会 <決算額：79千円>

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、「新春会員交流会」に先立ち研修会を開催しました。

- ① 開催日 平成31年1月30日 (水)
- ② 会 場 京王プラザホテル
- ③ 参加者 75名 (75名)
- ④ 内 容 テーマ「人手不足に対する東京商工会議所の対応」
 - (1) 開会挨拶

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 会長 山中 祥弘

(2) 講 演

東京商工会議所 理事 産業政策第二部長 小林 治彦

(12) 学校事務職員研修会 <決算額：430 千円>

事務職員の業務遂行能力の向上を図るため、研修会を開催しました。

- ① 開催日 平成31年2月22日（金）
- ② 会 場 全理連ビル9F
- ③ 参加者 43名（38名）
- ④ 内 容 テーマ「相手に伝わる文章の書き方～ワークショップを行いながら学ぶ～」
講 師 日本経済新聞社 人材教育事業局
研修・解説委員 小出 由三

2. 生徒作品の発表イベント

専修学校各種学校の学生・生徒による作品発表の場として、展示会やフェスティバル等を実施しました。

(1) ピギーズスペシャル <決算額：4,601 千円>

「JFW JAPAN CREATION 2019」（ピギーズスペシャルピッグスキンコレクション）のピッグスキンファッションショーに参加しました。

- ① 開催日 平成30年11月22日（木）
 - ② 会 場 東京国際フォーラム
 - ③ 参 加 都内専修学校 12校70点（12校87点）
- ※東京都産業労働局からの委託事業

(2) 専門学校映像フェスティバル <決算額：592 千円>

専門学校の学生による映像作品の上映会を開催しました。今回はシンポジウムではクリエイターを招いての「ゲストトーク」を行ったほか、各学校1年生対象の作品コンテストも昨年同様に実施しました。

- ① 開催日 平成31年2月21日（木）、22日（金）2日間
- ② 会 場 東京都美術館
- ③ 参 加 8校、27点（10校、57点）
- ④ 来場者 251名（230名）
- ⑤ 内 容 PV、ドラマ、ドキュメント、アニメーション、CG、バラエティ等の映像作品の上映

シンポジウムの開催

テーマ「映像ディレクター・平牧和彦の学生時代から現在までの軌跡」
ゲストスピーカー：平牧 和彦

学生作品によるコンテスト開催

応募作品 7点

- ① 審査・表彰式 平成31年2月22日（金）
- ② 入賞 グランプリ1点、準グランプリ1点、審査員特別賞2点

(3) 東京都専門学校アート&デザイン展 (SEBIT2019) <決算額：2,574千円>

専門学校の学生による美術・デザイン作品の展覧会を開催。公益財団法人日本チャリティ協会にも協力いただき、ワークショップやライブペイント等の来場者参加イベントを実施しました。今回は「映像フェスティバル」の紹介や衣料革作品の展示、ファッションショー（ピギーズスペシャル）の映像を公開するなど、展示会場内に協会事業として実施している学生作品を発表する場を設けました。

- ① 開催日 平成31年2月21日（木）～26日（火）
- ② 会場 東京都美術館
- ③ 参加 10校（12校）
- ④ 来場者 5,307名（4,797名）
- ⑤ 内容 ジュエリー106点、建築・インテリア・家具93点、デザイン88点、油彩画61点、マンガ・イラスト57点、楽器56点、写真37点、彫塑立体29点、版画20点、ファッション15点、水彩画12点、工芸11点、日本画8点、映像8点

3. 学校評価の普及啓発 <決算額：4,000千円>

専修学校各種学校教育の充実・向上を図るために、学校評価の普及啓発事業を実施。私立専門学校等評価研究機構等、他団体と連携して助言・相談事業および学校評価資料の作成配布事業を実施し、学校評価の普及啓発に取り組みました。

公益目的事業 2

「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」
(調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等)

※ () 内の数字は、平成 29 年度実績

I 概要

進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び中高生をはじめとした一般への情報提供等を通じて職業教育の振興発展を図ることを目的に事業を実施しました。

II 事業

1. 調査統計

(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査 <決算額：6,225 千円>

専修学校各種学校の在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況をはじめとした調査を実施しました。

「平成 30 年度専修学校各種学校調査統計資料」

下記の調査項目について調査を実施しました。

各調査の回収率の平均は 72.0%

- ① 在籍調査
- ② 学生・生徒納付金調査
- ③ 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査
- ④ 専修学校専門課程就職希望者内定状況調査
- ⑤ 専修学校財務状況調査
- ⑥ 留学生在籍調査
- ⑦ 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査
- ⑧ 企業内実習に関する調査
- ⑨ 高等専修学校における教育支援に関する実態調査

「専門学校生に対する人材観アンケート」の実施【新規】

都内及び近郊の企業に対して専門学校生の採用・評価に関するアンケート調査を実施しました。

- ① 時 期 平成 30 年 11 月
- ② 対 象 企業 1,791 社
- ③ 回 答 300 社 回収率 16.8%

「専門学校生の進学・就職に関する意識調査」の実施【新規】

都内の専門学校に在籍する学生の進学・就職意識に関するアンケート調査を実施しました。

- ① 時 期 平成30年11月
- ② 対 象 会員専門学校301校在籍者 (*1校30人上限で依頼)
- ③ 回 答 192校、4,871人 (回収率63.8%)

(2) 専門学校の振興に関する調査研究 <決算額：1,344千円>

職業実践専門課程の認定及び新たな専門職大学の創設等、専門学校をめぐる状況の変化を踏まえ、今後の専門学校の振興の方向性及び具体的な施策の策定に資するため、引き続き調査研究に取り組んだ。

【職業教育分野分類関係】

昨年度に取り組んだ「国際標準教育・訓練分類2013 (ISCED-F2013)」(ユネスコ編纂)と、現在、専門学校で行われている職業教育の分野分類との比較検討をするアンケート調査の結果をもとに、分野特性の明確化や国際通用性等に資する職業教育分野分類を新たに構築するため、大分類の切り分け、中分類・小分類の定義づけ及び振り分け等について分析研究を進めた。

(職業教育分野分類への課題と取り組み)

- ISCED (学問の系統) と実際の職業教育の分類 (専門学校の学科) の考え方には隔たりがあり、専門学校の学科分類はより就職先を想定したものとなっている事。
- 国際通用性という観点から、ISCED の分類コンセプトと整合性を持たせるため、各学科における「主たる学び」と「学科名称 (入口)」の親和性を基軸に分類を進めて行く方針としたこと。

「専門学校の教育分野分類」と「東京規約」に関する研究会

—高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約 (東京規約) に関連して—

- ① 日 時 平成31年2月26日 (火)
- ② 会 場 主婦会館プラザエフ
- ③ 参加者 66校、70名
- ④ 内 容

開会挨拶 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 会長 山中 祥弘
挨拶 文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室 室長 廣野 宏正

主旨説明 「職業教育の分野分類の意義」

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

副会長・振興対策部副部长 関口 正雄

講演① 「アジア太平洋地域における高等教育の資格認証

—東京規約がもたらすインパクト—

東洋大学 教授 芦沢 真五

講演② 「専門学校の分野分類再考

—専門分野からスタートするNQF開発と国際通用性—

九州大学 教授 吉本 圭一

【高度専門士に関する調査関係】

昨年度実施した全国の高度専門士課程設置校に対するアンケートをもとに、調査結果の分析を行った。

(高度専門士の制度課題の整理、充実策の検討)

高度専門士に対する就職業界の認知や評価は進んでいるものの、その制度に対する高校生の理解は進んでいない。結果、高度専門士課程に魅力を感じ進学を志望する高校生の獲得が進まず、専門学校側は企業の期待に応えられず、募集に苦慮している。

大学との比較における教育の特徴や違いを明確にすること、また高等教育としての信頼性の部分つまり教育の質保証の向上が必須の課題として浮かび上がった。委員会では令和元年度の活動に向け下記のテーマで検討、調査を進めることとした。

- ① 職業実践専門課程を基本とした教育の質保証に対する信頼性の獲得、認知活動
- ② 国際通用性獲得における高度専門士の意義(大学学士レベル ISCED 6 段階の証明)
- ③ 上記①②のエビデンス確認に向け、高度専門士課程において、高度性の担保がいかになされているかに絞って好事例の発掘とヒアリング調査を実施。
- ④ 区分制の可能性について、アンケート結果を見直しまとめる。また現在は高度専門士課程ではないが、高度専門士課程において区分制が導入された場合における高度専門士課程の可能性についても調査する。

(3) 専修学校振興構想懇談会【新規】 <決算額：899 千円>

平成 15 年に実施された専修学校構想懇談会が行った提言により、各種の施策が展開されたが、その後、職業実践専門課程認定制度及び専門職大学等の制度が創設され、さらに、東京都においては、職業実践専門課程への新たな補助制度も創設されている。その一方、現在でも学校教育法第 1 条校との行政支援の格差が存在し、また、質保証・向上、社会人の学び直し、後期中等教育のセーフティネットとしての役割等に対応する人材養成機能の向上、外国人留学生の就職機会の拡大など多くの課題が存在している。

このような状況を踏まえ、今回、高等専修学校も含めた専修学校の課題等を検討し、今後の専修学校教育振興の新たな流れを創出するため、産官学連携による第 2 次「専修学校振興構想懇談会」の活動を実施した。

(専門学校検討部会の論点)

- ① 第一次構想懇談会の総括
- ② 専門学校制度の今後の展開
- ③ 専門学校教育の質保証
- ④ 専門学校教育の高度化
- ⑤ 国際通用性のある職業教育体系整備
- ⑥ 高等学校、高等専修学校との接続
- ⑦ 学び直しへのミッションと振興策
- ⑧ 日本語教育・留学生問題

(高等専修学校検討部会の論点)

- ① 社会的認知の向上
 - ・中学校教員、保護者、高校中退者等に対する認知の向上
 - ・他府県の事例研究
- ② 教育の質保証・向上の為の情報公開の推進
 - ・自己点検評価の実施・公表
 - ・他府県の事例研究
- ③ 後期中等教育機関としての学びのセーフティネットの保障
 - ・不登校支援教育、特別支援教育、インクルーシブ機能の強化
 - ・中途退学者の学び直し教育機能の強化
 - ・就学支援金、授業料減免等の経済的負担軽減
 - ・後期中等教育のセーフティネットにおける不平等
- ④ 他学種との連携・接続

2. 研究会等

進路や職業教育に関する研究会等を開催しました。

(1) 専門学校教育研究会 <決算額：945千円>

【第1回】

- ① 開催日 平成30年7月9日(月)
- ② 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者 117名
- ④ 内容 「高等教育段階における負担軽減方策に関する研究会

～文部科学省・専門家会議の検討状況報告から～

司会：公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 副会長 関口 正雄

(1) 開会挨拶

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 会長 山中 祥弘

(2) 講演①「高等教育段階における負担軽減方策に関する専門会議からの報告」

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 常務理事／
高等教育段階における負担軽減方策に関する専門会議 委員 千葉 茂

(3) 講演②「高等教育の負担軽減の具体的方策について」

文部科学省文部科学戦略官 伯井 美徳

(4) 講演③「負担軽減の具体的方策を踏まえた専門学校の対応」

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室長 廣野 宏正

【第2回】

- ① 開催日 平成31年3月29日(金)
- ② 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者 130名(101名)

④ 内 容 「専門学校の入試を考える～高大接続改革と今後の専門学校～」

司会：公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 副会長 関口 正雄

(1) 開会挨拶

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 会長 山中 祥弘

(2) 講演①「高大接続改革の概要と専門学校の対応ポイント」

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ

営業統括本部まなび領域教育機関広報統括部 営業2部部長 菊池 祐城

(3) 講演②「高大接続改革の専門学校への影響と対応」

全国専修学校各種学校総連合会 総務運営委員会 副委員長

一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 副理事長 重里 徳太

(4) 意見交換・質疑応答「専門学校の入試を考える」

(コーディネーター 関口 正雄)

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ 菊池 祐城

一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 副理事長 重里 徳太

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 副会長

全国専修学校各種学校総連合会南関東ブロック長 岡本 比呂志

多摩地区高等学校進路指導協議会 顧問 山野 晴雄

※研究会の基礎資料として「高大接続改革に関するアンケート」を実施。

対象：都内専門課程設置校 350校

回答：49校（14.0%）

(2) 南関東ブロック会議 <決算額：374千円>

南関東ブロック会長会議

【第1回】

① 開催日 平成30年7月18日（水）

② 会 場 事務局会議室

③ 内 容 南関東ブロック会議の運営等について

南関東ブロック長の選任について

【第2回】

① 開催日 平成30年9月26日（水）

② 会 場 事務局会議室

③ 内 容 南関東ブロック会議の当日の運営・確認等について

南関東ブロック・専修学校各種学校教育研究会について

南関東ブロック会議

東京・千葉・埼玉・神奈川・山梨各都県の専修学校各種学校協会が共同で開催。

30年度は埼玉県が担当。昨年同様、決議文を作成し、文部科学省や全国専修学校各種学校総連合会へ提出しました。

- ① 開催日 平成30年10月26日（金）
- ② 会場 浦和ロイヤルパインズホテル
- ③ 参加者 169名（164名）
- ④ 内容
 - (1) 報告「各都県行政報告」
 - 「全国専修学校各種学校総連合会活動状況報告」
 - (2) 研修会
 - ・ 専門学校部会「専門学校に関わる振興策について」
 - （コーディネーター 南関東ブロック長 岡本 比呂志）
 - 「人材開発関係予算並びに関連施策について」
 - 厚生労働省人材開発統括官付キャリア形成支援室
 - 室長 松瀬 貴裕
 - 「専修学校・各種学校をめぐる最近の動向について」
 - 文部科学省総合教育制作局生涯学習推進課専修学校教育振興室
 - 室長 廣野 宏正
 - ・ 高等課程部会「これからの高等専修学校の振興策の在り方」
 - （司会・進行 全国高等専修学校協会 会長 清水 信一）

南関東ブロック・専修学校各種学校教育研究会

南関東ブロックの各都県協会の役員を対象に研究会を行いました。

- ① 開催日 平成31年2月5日（火）
- ② 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者 41名（41名）
- ④ 内容
 - 講演①「高大接続改革と専門学校」
 - 文部科学省総合教育制作局生涯学習推進課
 - 専修学校教育振興室長 廣野 宏正
 - 講演②「高大接続改革における今後の専門学校について」
 - 全国専修学校各種学校総連合会 総務委員会副委員長
 - 大阪府専修学校各種学校連合会 副理事長 重里 徳太

(3) 高等専修学校進学研究会 <決算額：820千円>

中学校教職員、専修学校教職員、教育関係者等を対象に「高等専修学校の教育内容の紹介」をテーマに研究会を開催しました。

- ① 開催日 平成30年8月1日（水）
- ② 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者 中学校22校30名、高等専修学校9校53名
（中学校17校27名、高等専修学校13校68名）
- ④ 内容 テーマ「高等専修学校の教育内容の紹介（生徒たちによる実演）」

(1) 開会挨拶

東京都中学校高等専修学校進路指導協議会 会長／
東京都中学校進路指導研究会 会長 楠美 利文
NPO高等専修教育支援協会 理事長 堀居 英治

(2) 来賓挨拶

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室長 廣野 宏正

(3) 高等専修学校の教育内容の紹介

①高等専修学校の概要説明

東京都中学校高等専修学校進路指導協議会 副会長／
高等専修学校振興委員会 委員長 清水 信一

②高等専修学校の教育内容紹介「生徒たちによる実演」

(4) 日本語学校・専門学校連携事業 <決算額：1,171千円>

留学生に関する様々な問題等をテーマに、日本語学校・専門学校連携に関する事業を行いました。

「日本語教育機関・専門学校 情報交換会」

日本語教育機関・専門学校それぞれの進路指導状況報告後に、留学生進路指導の情報共有として情報交換会を行いました。

① 開催日 平成30年5月30日(水)

② 会場 全理連ビル

③ 参加 日本語教育機関62校90名、専門学校37校57名

④ 内容

(1) 専門学校における留学生受入れの状況について

8分野の専門学校概要と都内専門学校における留学生受入れの現状報告。

講師：公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 常務理事 八尾 勝

(2) 日本語教育機関・専門学校の進路指導状況について

パネルディスカッション形式での状況報告

パネリスト：日本電子専門学校入学相談室 飯塚 哲朗
東京YMCA医療福祉専門学校校長 八尾 勝
駿台トラベル&ホテル専門学校入学相談室 朝日 保行
新宿日本語学校理事長 江副 隆秀

(3) 情報交換会

日本語学校パンフレット

会員校である日本語学校の紹介をする広報用のパンフレットの英語・繁体字版を制作し、協会ホームページへも反映しました。

① 時期 平成31年3月

② 部数 1,000部

③ 配布先 全国の高等教育機関、海外の留学院他

3. 相談会等

国内外において下記の相談会、説明会等を開催し、専修学校各種学校における職業教育に関する情報提供を広く一般に対して行いました。

(1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会 <決算額：3,032千円>

全国の日本語教育機関、大学・短期大学日本語別科の学生・教員を対象に、専門学校進学相談会を開催しました。専門学校ブースの他に、住宅やアルバイトに関する情報提供や日本留学試験（EJU）、在留資格の相談も行いました。

- ① 日 時 平成30年7月18日（水）
- ② 会 場 遠藤記念館（学校法人文化学園内）
- ③ 参 加 104校、51コーナー（92校、50コーナー）
- ④ 来場者 1,430人（1,253人）

(2) 日本留学フェア <決算額：24,249千円>

日本留学を志す海外の学生が、希望に沿った教育機関を選択し、実りある留学を実現できるようにするため、全国の教育機関の参加を得て、台湾・韓国にて日本留学フェアを開催しました。また、JASSO主催の日本留学フェアでは下記地域に参加しました。

日本留学フェア【台湾】

- ① 開催日・場所
高 雄：平成30年7月21日（土）高雄展覽館
台 北：平成30年7月22日（日）台北世界貿易中心
- ② 参 加
高 雄：専門学校 66校、日本語教育機関 36校
大学・短期大学・大学院大学 39校
関係機関 3機関、企業 9社
台 北：専門学校 66校、日本語教育機関 36校
大学・短期大学・大学院大学 56校
関係機関 5機関、企業 9社
- ③ 来場者
高雄：1,250人（1,235人） 台北：3,210人（2,953人）
- ④ 内 容
オープニングセレモニー、総合相談・個別相談
日本留学・就職に関するオリエンテーション、日本留学体験談

日本留学フェア【韓国】

① 開催日・場所

プサン：平成30年9月8日（土）BEXCO

ソウル：平成30年9月9日（日）COEX

② 参加

プサン：専門学校 18校、日本語教育機関 9校

大学 45校、その他教育機関 1校

関係機関 2団体、企業 6社

ソウル：専門学校 21校、日本語教育機関 12校

大学 62校、その他教育機関 1校

関係機関 2団体、企業 6社

③ 来場者

プサン：2,450人(2,410人)、ソウル：4,560人(3,950人)

④ 内容

オープニングセレモニー、総合相談・個別相談

日本留学・就職に関するオリエンテーション、日本留学体験談

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）主催日本留学フェアへの参加

日本留学フェア【ミャンマー】

① 開催日・場所

ヤンゴン：平成30年8月18日（土）ノボテルヤンゴンマックス

② 参加 41機関（40機関）

③ 来場者 2,429人（1,488人）

日本留学フェア【タイ】

① 開催日・場所

バンコク：平成30年8月26日（日）バンコクコンベンションセンター

② 参加 87機関（88機関）

③ 来場者 2,085人（2,724人）

日本留学フェア【インドネシア】

① 開催日・場所

スバラヤ：平成30年9月29日（土）ICBCセンター

ジャカルタ：平成30年9月30日（日）コンベンションセンター

② 参加

スバラヤ：41機関（49機関）

ジャカルタ：75機関（79機関）

③ 来場者

スバラヤ：1,460人（1,415人）

ジャカルタ：3,855人（3,536人）

日本留学フェア【ベトナム】

① 開催日・場所

ホーチミン：平成30年10月6日（土）レックスホテル

ハノイ：平成30年10月7日（日）ロッテホテルハノイ

② 参加

ホーチミン：79機関（77機関）

ハノイ：83機関（80機関）

③ 来場者

ホーチミン：1,719人（1,603人）

ハノイ：1,708人（1,664人）

（3）高等専修学校合同説明会 <決算額：1,658千円>

進学希望者本人、保護者、教員、その他一般を対象にした高等専修学校の概要、各分野の教育の特徴などに関する説明会を開催しました。

【第1回】

開催日 平成30年7月8日（日）

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

参加 11校（13校）

来場者 11組22名（8組18名）

【第2回】

開催日 平成30年8月4日（土）

会場 調布市文化会館たづくり

参加 11校（13校）

来場者 35組66名（11組24名）

【第3回】

開催日 平成30年9月23日（祝）

会場 ルミエール府中

参加 10校（12校）

来場者 10組16名（10組17名）

【第4回】

開催日 平成30年12月8日（土）

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

参加 9校（13校）

来場者 2組3名（7組12名）

（4）進路指導に関する相談会 <決算額：1,562千円>

高等学校、進路指導団体と連携し、生徒及び教職員を対象に、専門学校教育に関する情報提供と進学情報の共有を図るため、キャリア教育における講師派遣を行いました。

高等学校教員対象専門学校セミナー

- ① 開催日 平成31年3月6日（水）
- ② 会場 主婦会館プラザエフ
- ③ 参加者 47名（51名）
- ④ 内容
 - (1) 講演「専門学校を取り巻く状況について」
公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 運営委員 小笠原 武美
 - (2) 専門学校の主な分野の説明
会員専門学校に協力いただき、分野ごとに特徴・教育内容・就職指導等について包括的な説明を行いました。
 - (3) 個別学校説明（ブース形式）

「キャリア教育における講師派遣」勉強会

- ① 開催日 平成30年5月7日（月）
- ② 会場 主婦会館プラザエフ
- ③ 参加者 25名

キャリア教育における講師派遣

下記の都立高等学校9校へ講師派遣を行いました。

- ・平成30年5月22日（火）都立浅草高等学校（定時制）
参加者：1年生 45名
- ・平成30年5月23日（水）都立足立東高等学校（全日制）
参加者：2年生 180名
- ・平成30年6月19日（火）都立雪谷高等学校（定時制）
参加者：2年～4年生 21名
- ・平成30年6月22日（金）都立大崎高等学校（定時制）
参加者：全学年 52名
- ・平成30年7月12日（木）都立八王子桑志高等学校（全日制）
参加者：2年生専門学校入学希望者 40名
- ・平成30年12月3日（月）都立荻窪高等学校（定時制）
参加者：2年生 240名
- ・平成30年12月19日（水）、20日（木）都立大島高等学校（全日制）
参加者：1～2年生 80名
- ・平成31年1月10日（木）都立葛飾商業高等学校（全日制）
参加者：2年生 240名
- ・平成31年1月30日（水）都立東久留米総合高等学校（定時制）
参加者：1年生 45名

東京都高等学校進路指導協議会 専門学校研究協議会

- ① 開催日 平成30年11月27日(火)
- ② 会場 主婦会館プラザエフ
- ③ 参加者 38名(62)名
- ④ 内容 テーマ「医療系分野志望生徒に対する指導～健康とスポーツに係る分野」
 - (1) 基調講演「専門学校による医療教育」
講師 東京YMCA医療福祉専門学校 校長 八尾 勝
 - (2) シンポジウム
《パネリスト》
専門学校社会医学技術学院 副院長 遠藤 敏
東京YMCA医療福祉専門学校 校長 八尾 勝
新宿鍼灸柔整歯科衛生専門学校 校長 永野 修
東京メディカル・スポーツ専門学校 教務部長 渡辺 三郎
《コーディネータ》
東京都高等学校進路指導協議会 企画・広報 齊藤 勉
 - (3) 講演「今後の専門学校教育の振興について」
文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室専門官 河村 和彦

4. 資料頒布等

東京都内の専修学校各種学校における職業教育等に関する情報資料を下記のとおり作成し、印刷媒体、インターネット等を通じて広く一般に提供しました。

(1) 「東専各協会報」の発行 <決算額：680千円>

1年間の法人組織及び協会事業をまとめた冊子。

時期 平成30年7月

部数 1,000部

配布先 会員校、行政、関係団体他

(2) 「分野別名簿」の発行 <決算額：1,271千円>

都内専修学校・各種学校の設置学科、所在地等を掲載した名簿。

時期 平成30年8月

部数 1,000部

配布先 専修学校各種学校、行政、関係団体他

(3) 「路」の発行 <決算額：1,479千円>

中学校から高等専修学校への進路等をテーマにした研究情報誌。

時期 平成30年10月

部数 3,000部

配布先 専修学校各種学校、中学校、行政他

(4)「キャリアエデュ」の発行 <決算額：3,031千円>

高等学校から専門学校への進学等を主にテーマとした研究情報誌。

時 期 No.53 (平成30年9月)、No.54 (平成30年11月)

No.55 (平成31年3月)

部 数 各3,000部

配布先 専修学校各種学校、高等学校、行政他

(5)「専修学校教育白書」の発行 <決算額：2,474千円>

専修学校に関する各種データ等を掲載。都内図書館等へ配布し、専修学校に関する情報を一般に提供しました。

時 期 平成31年3月

部 数 1,500部

配布先 専修学校各種学校、図書館、行政他

(6)「専門学校生のための就職要点手帳(第8版)」の増刷 <決算額：222千円>

専門学校生のための就職手引書。

時 期 平成31年2月

部 数 4,500部

配布先 専門学校

(7)「東京都高等専修学校概要」の発行 <決算額：1,211千円>

中学校での進路指導に役立つ高等専修学校情報を掲載した教員用資料。

時 期 平成30年6月

部 数 3,600部

配布先 中学校、教育関連施設他

(8)「高等専修学校進学ガイド」の発行 <決算額：173千円>

高等専修学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。

時 期 平成30年5月

部 数 8,000部

配布先 中学校、教育関連施設他

(9)「高等専修学校リーフレット(資料請求ハガキ付き)」の発行 <決算額：777千円>

都内公立中学校3年生すべてに配布するリーフレット。

時 期 平成30年6月

部 数 90,000部

配布先 中学校、教育関連施設

(10) 「東京都専門学校概要」の発行 <決算額：7,791千円>

高等学校での進路指導に役立つ統一した様式による専門学校情報を掲載した主に
教員用資料。

時 期 平成30年5月

部 数 30,000部

参 加 131校 (123校)

配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

(11) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行 <決算額：2,262千円>

学生・保護者・社会人向けに専門学校についてコンパクトで分かりやすく解説し
たガイドブック。

時 期 平成30年6月

部 数 160,000部

配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

(12) キャンペーン事業 <決算額：4,262千円>

協会広報活動の一環として、新聞、雑誌等への広告出稿等を行い、イメージアッ
プキャンペーンを実施。

専門学校新聞（株式会社専門学校新聞社）

①「専門学校新聞」への広告出稿

対 象 高等学校、専門学校、関係機関

部 数 各50,000部

出 稿 10回

(5/15、6/15、7/15、8/15、9/15、10/15、11/15、12/5、12/15、1/15)

②ホームページ「専学ネット」への記事掲載 4件

③臨時増刊号への名刺広告

留学生新聞（株式会社メディアチャイナ）

①「留学生新聞」への広告出稿

対 象 日本語教育機関、専門学校、留学生、関係機関

部 数 各10,000部

出 稿 8回 (4/1、4/15、5/1、5/15、6/1、6/15、7/1、7/15)

②「留学生新聞」英語版への広告出稿

対 象 日本語教育機関、専門学校、留学生、関係機関

部 数 63,000部

出 稿 1回

③「留学生新聞」ベトナム語版への広告出稿

対 象 日本語教育機関、専門学校、留学生、関係機関

部 数 63,000部

出稿 1回

- ④「留学生新聞ニュース」へのイベント情報配信
配信 2回 (5/15、7/9)

進路テキスト（株式会社教育通信社）

- ①進路テキスト第1章 表4への広告掲載
対象 高等学校教員、保護者、生徒
部数 15,000部
- ②進路テキスト第2章 表4への広告掲載
対象 高等学校教員、保護者、生徒
部数 25,000部
- ③進路テキスト職業資格編 表4への広告掲載
対象 高等学校教員、保護者、生徒
部数 50,000部

東商新聞（東京商工会議所）

- 「東商新聞」暑中見舞広告・新年挨拶への名刺広告掲載。
対象 会員（企業、団体）
部数 各78,000部

留学生のための専門学校一覧表（株式会社大悟）

- 「留学生のための専門学校一覧表」掲示用ポスターへの広告掲載。
対象 日本語教育機関教職員、学生
部数 20,000部

「東京の産業教育」（東京都産業教育振興会）

- 「東京の産業教育」への広告出稿。
対象 会員（企業、中学校、専門高校、専修学校）
部数 1,700部
内容 専門学校の案内、ガイドブックの紹介、高等専修学校説明会の告知

インターネットを利用したプロモーション（株式会社貿易広告社）

- 期間 平成30年7月～10月
内容 サジェストサービス、GDN・YDN
※サジェスト Google、Yahoo!のキーワード検索表示対策
GDN・YDN インターネット上のディスプレイ広告

図書館情報ラック「学びの門」（株式会社京せん堂）

- 「学びの門」への情報提供。

期 間 平成30年4月～31年3月

内 容 都内19図書館のラックに協会出版物、イベントチラシを収納し配布

「ココロエ東京」(株式会社エデュケーショナルネットワーク)

高校生向け雑誌への広告記事掲載。

対 象 都内高校生

部 数 30,000部

(13) 情報ネットワーク事業 <決算額：4,102千円>

専修学校各種学校に関する情報発信の充実を図るために、協会ホームページを平成29年7月から一新し、運営している。また併せて Facebook、メールニュース等を通じて、情報提供を行いました。

公益目的事業3

「教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業」

I 概要

グローバル化の流れの中での就労支援体制構築のため、また就職に必要な知識を提供することを目的とした下記の相談会・セミナーを実施しました。

II 事業

(1) 東京都におけるグローバル化対応推進事業【新規】 <決算額：7,420千円>

都内専修学校・日本語教育機関と東京都、産業界が連携して、地域に貢献する人材としての外国人留学生の支援に関する基盤整備を行う。学校、行政、企業団体から構成する実行委員会を組織し、また専修学校や日本語学校への入学に係る入口から出口までに至る諸事業の実施を通じて、東京都における留学生施策を促進するためのプログラムを構築しました。

① 期 間 平成30年8月31日～平成31年3月15日

② 内 容

(1) 留学生支援東京モデルのプラットフォーム構築

東京都における留学生の就労支援について検討。専門学校、行政、産業界それぞれの立場において外国人留学生に対する認識、支援の現状等を報告し、現状の把握を通じ問題点の共有と次年度以降の具体的施策の検討を行った。

(2) 日本就労を希望する外国人に対する就労機会・学習機会提供プログラムの構築

日本就労を希望する外国人を対象とした説明会を韓国にて開催した。

今回は分野・業種ごとに学校と企業が一体となって参加。企業は仕事内容、必要なスキル等について説明。学校は必要なスキルを習得するための学習内容や就職サポートについて説明した。

① 開催日 ソウル：平成30年10月15日（月）COEX

光州：平成30年10月16日（火）朝鮮大学校

② 対 象 日本就労を目指す韓国人学生、専門学校、企業

③ 参加者 ソウル：75名、光州54名

④ 参加校 専門学校6校、企業9社

⑤ 広 報 ポスター・チラシを制作し、日本語学科設置の大学・専門学校・日本語教育機関415校へ送付。また韓国貿易協会メールマガジン登録者に周知。その他、告知用サイトも制作。

(3) 効果的な情報発信と支援

母国において明確なキャリアプランをもって日本留学を目指す学生に対し、具体的な就労事情や学校情報を収集できるサイトを構築するためのニーズ調査を実施した。

- ①対 象 日本学生支援機構（JASSO）が実施する海外における「日本留学フェア」来場者
- ②手 法 協会ブース訪問者のうち、調査協力の承諾を得られた方に対して、聞き取り調査を行った
- ③項 目 情報収集の方法、日本留学を考えた時期、情報収集の手段、インターネットでよく検索するサイト、必要とする情報
- ④調査した国・地域、時期、フェア全体の来場者数

国・地域	日程	調査人数	来場者数
台湾（高雄・台北）	7/21（土）22（日）	18名	4,460名
ミャンマー（ヤンゴン）	8/18（土）	19名	2,429名
タイ（バンコク）	8/26（日）	30名	2,085名
韓国（プサン・ソウル）	9/8（土）、9（日）	37名	7,010名
インドネシア（スラバヤ・ジャカルタ）	9/29（土）、30（日）	65名	5,315名
ベトナム（ホーチミン・ハノイ）	10/6（土）、7（日）	37名	3,427名

(4) 多角的な研修機会の提供

下記の講座及びセミナー等を開催し、教職員の資質向上を図ると共に、情報を共有し教職員間の交流を促進。また、企業担当者に向けては、採用事例や必要な諸手続きを講義し、留学生採用へのハードルを下げると同時に、具体的な書類作成に関するサポートを実施。採用実績の支援を行った。

「留学生指導教員対象講座」の開催

留学生を担当する専修・各種学校の教職員を対象に、日本就労を目指す留学生への就労支援の一助となるようなテーマを設定し、4回の研修を実施しました。

【第1回】

- ① 開催日 平成30年11月15日（木）
- ② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者 45名
- ④ 内 容 テーマ「在留資格変更手続きについて-申請取次の業務-」
講 師 行政書士 桑田 優

【第2回】

- ① 開催日 平成30年11月29日（木）
- ② 会 場 全理連ビル9F会議室
- ③ 参加者 47名

- ④ 内 容 テーマ「就職活動時に必要となる日本語指導」
講 師 特定非営利活動法人日本語教育研究所理事

長崎 清美

【第3回】

- ① 開催日 平成30年12月6日（木）
② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
③ 参加者 41名
④ 内 容 テーマ「企業における留学生のニーズ」
講 師 Taipei Computer Association 東京事務所駐日代表

吉村 章

【第4回】

- ① 開催日 平成30年12月13日（木）
② 会 場 全理連ビル9F会議室
③ 参加者 39名
④ 内 容 テーマ「留学生の就職実現のためのポイント」
講 師 Taipei Computer Association 東京事務所駐日代表

吉村 章

外国人留学生採用促進セミナー

留学生採用に必要な知識習得のための企業採用担当者対象セミナー。

- ① 開催日 平成30年9月5日（水）
② 会 場 主婦会館プラザエフ
③ 参加者 11人（44人）
④ 内 容

- (1) 高等教育機関における留学生の現状と支援

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 業務課長 後藤 由利

- (2) 外国人留学生の現状と留学生募集・採用方法の工夫について

株式会社オリジネーター 取締役 専務執行役員 工藤 尚美

- (3) 外国人材活用のポイント

株式会社クロスコスモス 代表取締役 吉村 章

- (4) 外国人雇用の際の在留資格手続きについて

行政書士事務所つづけるサポート 桑田 優

専門家による採用サポート

参加企業に対して、行政書士による手続き書類に関する具体的なアドバイスや外国人雇用の際の雇用契約、社内規定の注意点等の助言を行う。

(5) ファッション分野をモデルケースとした留学生就職支援アシスト
プログラム（再委託）

30年度は、産業界、教育界、官公庁、団体から構成する委員会を組織し、「留学生就職における現状・課題の抽出」「企業ニーズ調査に対する分析と対応」「留学生の就職意識の把握と対応」「実践に向けた具体的な方針の示唆」等を検討した。その一環として、今回は下記企業調査を行った。

※学校法人文化学園 国際ファッション産学推進機構へ再委託

**「ファッション分野における外国人留学生の採用に関するアンケート調査」
の実施**

- ① 期 間 平成30年12月4日（金）～平成31年1月19日（金）
- ② 対 象 アパレル・ファッション関連企業900社
- ③ 方 法 調査票を企業へ送付
- ④ 設問数 回答者属性の設問6問、本設問39問
- ⑤ 形 式 無記名式
- ⑥ 回答数 108社、回収率12.0%

その他の事業（相互扶助等事業）

「会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業」

（新春会員交流会・賛助会員向け事業・保護者連絡会事業）

I 事業

（1）会員交流会 <決算額：3,495千円>

【第1回】

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、情報交換と交流促進の場として通常総会後に開催をしました。

① 開催日 平成30年6月19日（火）

② 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

③ 参加者 78名

（会員54名、賛助会員19名、相談役・監事3名、来賓2名）

【第2回】（新春会員交流会）

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、情報交換と交流促進の場として新春会員交流会を開催しました。

① 開催日 平成31年1月31日（水）

② 会場 京王プラザホテル

③ 参加者 226名（251名）

（会員101名、賛助会員49名、来賓他76名）

（2）賛助会員向け事業 <決算額：100千円>

賛助会員へ各種印刷物の送付をはじめとする情報提供を行いました。

（3）保護者連絡会事業 <決算額：0千円>

保護者の負担軽減のため、東京都に対する予算要望活動を、協会役員とともに実施をしました。

① 開催日 平成30年7月30日（月）

② 参加者 東専各会長、副会長、保護者会長、事務局

③ 対象 東京都知事、都議会各会派

法人運営・法人活動
(法人としての運営行事や活動)

(1) 通常総会

開催日 平成30年6月19日(火)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 平成29年度事業報告・決算ほか

(2) 定期総会

開催日 平成31年3月1日(金)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 平成31年度事業計画・予算ほか

(3) 理事会

【第1回】

開催日 平成30年5月30日(水)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 平成29年度事業報告・決算ほか

【第2回】

開催日 平成30年11月14日(水)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 平成30年度事業、会計中間報告

【第3回】

開催日 平成31年3月1日(金)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 平成31年度事業計画・予算ほか

(4) 常務理事会

開催日 平成30年10月31日(水)
会 場 事務局会議室
内 容 理事会提出議案について
運営員会のあり方について

(5) 運営委員会

【第1回】

開催日 平成30年5月30日(水)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 平成29年度事業報告・決算ほか

【第2回】

開催日 平成30年11月14日（水）
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 平成30年度事業、会計中間報告

【第3回】

開催日 平成31年3月1日（金）
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 平成31年度事業計画・予算ほか

(6) 業務執行理事会（正副会長会議）

【第1回】

開催日 平成30年4月10日（火）
会 場 事務局会議室
内 容 役員改選に関する今後のスケジュール
会員交流会について

【第2回】

開催日 平成30年7月4日（水）
会 場 事務局会議室
内 容 協会事業執行体制について
平成31年度予算要求について

【第3回】

開催日 平成30年7月20日（金）
会 場 事務局会議室
内 容 平成31年度予算要求について
専修学校振興構想懇談会について

【第4回】

開催日 平成30年9月13日（木）
会 場 事務局会議室
内 容 専修学校振興構想懇談会のテーマ・論点・委員構成等について
平成31年度東京都予算編成にかかる要望経過と今後の対応について

【第5回】

開催日 平成30年10月11日（木）
会 場 事務局会議室
内 容 専修学校振興構想懇談会のテーマ・論点・委員構成等について
平成31年度東京都予算編成にかかる知事ヒアリングについて、ほか

【第6回】

開催日 平成30年10月31日（水）
会 場 事務局会議室
内 容 理事会及び運営委員会の運営について

理事会提出議案について、ほか

【第7回】

開催日 平成30年11月14日（水）
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 協会の組織運営に関する検討課題について
平成31年度東京都予算編成にかかる要望について

【第8回】

開催日 平成30年12月6日（木）
会 場 全理連ビル
内 容 高大接続改革について
高等教育段階の負担軽減方策について

【第9回】

開催日 平成31年1月16日（水）
会 場 事務局会議室
内 容 平成31年度事業計画・予算の編成について
高大接続改革への対応について

【第10回】

開催日 平成31年2月21日（木）
会 場 事務局会議室
内 容 運営委員会・理事会・総会の議案および運営について
内閣府立入検査の対応について

【第11回】

開催日 平成31年3月1日（金）
会 場 事務局会議室
内 容 高等教育段階の教育費負担軽減新制度のブロック別説明会について

【学校関連広告代理店と東専各協との情報交換会】

開催日 平成31年3月7日（木）
会 場 事務局会議室
内 容 高校における進路指導・高校生の進路傾向
高大接続改革と専門学校への対応、専修学校・各種学校の現状、ほか
出 席 業務執行理事（7名）、広告代理店等（16社25名）

(7) 監査

期末監査

開催日 平成30年5月17日（木）
会 場 事務局会議室
内 容 平成29年度事業報告及び決算報告について
出 席 監事、総務財務部常務理事、顧問税理士、事務局

期中監査

【第1回】

開催日 平成30年10月3日（水）
会 場 事務局会議室
内 容 事案決定及び契約締結について
業者選定について
出 席 監事、総務財務部長、事務局

【第2回】

開催日 平成30年12月17日（月）
会 場 事務局会議室
内 容 上半期事業の評価について
出 席 監事、総務財務部長、事務局

【第3回】

開催日 平成31年3月22日（金）
会 場 事務局会議室
内 容 下半期事業の評価について
職員のサービスの状況について
出 席 監事、総務財務部長、事務局

(8) 補助事業・委託事業の周知業務、申請受付等

東京都及び文部科学省の補助事業・委託事業の周知や一部の申請受付等を行いました。

【東京都関連】

(1) 私立専修学校教育環境整備費補助（①－②）

① 教育設備・研究図書（予算額：325,000千円）

高等課程（教育設備）、専門課程

補助率 1/2 限度額 50万円～2,000万円

② 専修学校評価促進（予算額：27,600千円）

専門課程

定額自己評価 200千円、第三者評価 上限 600千円

※協会受付件数：自己評価 40校（32校）、第三者評価 0校（1校）

③ 私立専修学校修学支援実証研究事業費（国庫事業）

専門学校生に対する経済的支援策の実証研究事業

(2) 東京都産業労働局「公共職業訓練の受託者募集説明会」開催 周知協力

【文部科学省関連】

私立大学等研究設備整備費等補助金（情報処理関係設備）

対 象 専修学校（学校法人立）

私立学校施設整備費補助金

（一般教育装置／防災機能等強化緊急特別推進事業他）

対 象 専修学校（学校法人立）

（9）その他活動

学生・生徒表彰

専修学校各種学校に在籍する学生・生徒に対し、協会が表彰しました。

- ・表彰者A（成績優秀者） 386名（401名）
- ・表彰者B（ボランティア等功労者） 25名（23名）
- ・申込校数 110校（110校）

入学式及び卒業式への祝辞を送付

平成31年2月に会員校宛に送付しました。

会員への福利厚生

期 間 平成30年4月1日～平成31年3月31日

対 象 会員校の学生・生徒・教職員

内 容 【学生・生徒対象補償制度】

- (1) 学生生徒災害傷害保険・賠償責任保険
- (2) インターシップ活動賠償責任保険
- (3) 医療系分野 学生生徒賠償責任保険
- (4) 学生見舞金制度

【学校・教職員対象補償制度】

- (1) 学校賠償責任保険
- (2) 教職員傷害保険
- (3) 教職員賠償責任保険
- (4) 個人情報漏洩対応保険

部・委員会開催状況

部・委員会・ワーキンググループの開催状況は以下のとおりです。議題は主な内容を記載しています。

1. 総務財務部

【第1回】

開催日 平成30年5月28日（月）

議題 運営委員会・理事会・第57回通常総会の提案議案について

【第2回】

開催日 平成30年9月19日（水）

議題 総務財務部会の運営等について
今後の検討課題について

【第3回】

開催日 平成30年10月31日（水）

議題 理事会（11月14日）の提案議案について

新春会員交流会及び研修会の開催について

平成31年度事業計画及び予算の策定について

【第4回】

開催日 平成31年2月13日（水）

議題 運営委員会・理事会・定期総会（3月1日）の提案議案について

その他

2. 振興対策部

【第1回】

開催日 平成30年11月15日（木）

議題 専門学校振興に関する調査研究について

専修学校振興懇談会について

平成30年度 振興対策部会上半期事業報告・下期事業予定

平成31年度 振興対策部会事業計画

平成31年度 予算要望ならびに都知事ヒアリングについて

【第2回】

開催日 平成31年1月24日（木）

議題 平成30年度 振興対策部会下期事業について

平成31年度 振興対策部会事業計画について

(1) 専門学校の振興にかかる調査研究委員会

氏名	所属
【職業教育分野分類に関する検討部会】(50音順)	
多 忠貴	日本電子専門学校 理事長
菊田 薫	全国専修学校各種学校総連合会 事務局長
久保谷富美男	神田外語学院 理事長室部長
菅野 国弘	全国専修学校各種学校総連合会 事務局次長
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校 校長
吉本 圭一	九州大学 教授
【高度専門士に関する検討部会】(50音順)	
植上 一希	福岡大学 准教授
梅村 正義	株式会社リテラシー COO
河原 成紀	学校法人河原学園(愛媛) 理事長
菊田 薫	全国専修学校各種学校総連合会 事務局長
佐藤 康夫	専門学校東京工科自動車大学校 校長
菅野 国弘	全国専修学校各種学校総連合会 事務局次長
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校 校長
竹本 雅信	学校法人滋慶京都学園 常務理事
服部 浩美	御茶の水美術専門学校 理事長
山本 匡	専門学校東京工科自動車大学校 理事長
吉本 圭一	九州大学 教授

【第1回】合同会議

開催日 平成30年12月21日(金)

議題 専門学校にかかる調査研究事業の運営について

①職業教育分野分類に関する検討部会

②高度専門士に関する検討部会

【第1回】職業教育分野分類に関する検討部会

開催日 平成31年1月18日(金)

議題 専門学校の教育分野分類と「東京規約」に関する研究会の運営について

【第1回】高度専門士に関する検討部会

開催日 平成31年2月5日(火)

議題 専門学校にかかる調査研究事業の運営について

(専門学校の振興にかかる調査研究に関する打ち合わせ)

開催日 平成30年7月17日(火)・8月27日(月)

議題 「専門学校振興にかかる調査研究事業」運営について

(2) 専修学校振興構想懇談会

(高等専修学校検討部会)

氏名	所属
齋藤 真	昭島市立拝島中学校校長 東京都中学校長会進路対策委員会副委員長
楠美 利文	東京都世田谷区立緑丘中学校校長 東京都中学校進路指導研究会会長
伊藤 秀樹	東京学芸大学 教育学部 総合教育科学系 教育学講座講師
吉原 宏幸	東京都生活文化局私学部私学振興課長
久保田 聡	東京都教育庁指導部高等学校教育指導課 主任指導主事
前川 悟	学校法人神須学園（大阪技能専門学校）理事長 一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会副理事長
小川 明治	学校法人電波学園理事長 一般社団法人愛知県専修学校各種学校連合会会長
柴田 真也	全国専修学校各種学校総連合会事務局業務企画課長
清水 信一	学校法人武蔵野東学園常務理事 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長 全国高等専修学校協会会長
谷 誠	専門学校東京アナウンス学院校長 東京都専修学校各種学校協会理事
吉野 たけし	二葉ファッションアカデミー校長 東京都専修学校各種学校協会運営委員
佐谷 肇	国際理容美容専門学校副校長 東専各協会高等専修学校振興委員会委員
福田 潤	東京表現高等学院 MIICA 校長 東京都専修学校各種学校協会運営委員
渋谷 通江	野田鎌田学園杉並高等専修学校校長 東専各協会高等専修学校振興委員会委員
宮本 二郎	文部科学省専修学校教育振興室 室長補佐

【第1回】

開催日 平成31年1月23日（水）

議題 これまでの高等専修学校振興策の歴史

高等専修学校振興のための今後の課題と取り組み

【第2回】

開催日 平成31年2月18日（月）

議 題 後期中等のセーフティネットとしての高等専修学校と2つの問題
高等専修学校の認知度アンケートについて**（専門学校検討部会）**

氏名	所属
吉本 圭一	国立大学法人九州大学教授、第三段階教育研究センター長
稲永 由紀	国立大学法人筑波大学大学研究センター講師
山崎 幹人	東京商工会議所 人材・能力開発部人材支援センター所長
野口 昌利	東京都生活文化局私学部私学行政課長
上坂 慎	東京都生活文化局私学部企画担当課長
久保田 聡	東京都教育庁指導部高等学校教育指導課主任指導主事
新井 吾朗	日本産業教育学会理事 職業能力開発総合大学校准教授
清水 尚道	学校法人森ノ宮医療学園理事長・校長 一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会理事長
小林 浩	リクルート進学総研所長 カレッジマネジメント編集長
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
武田 哲一	全国専門学校日本語教育協会 副会長 学校法人東京国際学園東京外語専門学校理事長校長 東京都専修学校各種学校協会 副会長
多 忠貴	学校法人電子学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
横村 一男	学校法人国際代々木学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
山本 匡	学校法人小山学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会運営委員
廣野 宏正	文部科学省専修学校教育振興室長
菊田 薫	全国専修学校各種学校総連合会事務局長

【第1回】

開催日 平成31年3月27日（水）

議 題 専修学校振興構想懇談会設置の概要・スケジュールについて
専門学校検討部会における論点・課題の整理・進め方について

(3) 高等専修学校振興委員会

氏名	所属
清水 信一	学校法人武蔵野東学園 常務理事
谷 誠	専門学校東京アナウンス学院 校長
吉野 たけし	二葉ファッションアカデミー 校長
渋谷 通江	野田鎌田学園杉並高等専修学校 校長
佐谷 肇	国際理容美容専門学校 副校長
岩本 太三	町田福祉保育専門学校 校長
小山 充子	大森家政専門学校 校長
福田 潤	東京表現高等学院 MIICA 校長
矢部 武人	野田鎌田学園杉並高等専修学校 副校長
合田 りつ子	東京多摩調理製菓専門学校 副校長
山田 茂之	国際パティシエ調理師専門学校 副校長
松下 祐介	町田調理師専門学校 事務局長
中山 秀樹	大竹高等専修学校 広報担当
景山 優	武蔵野東高等専修学校 広報担当
小野 喜彦	東放学園高等専修学校 広報担当
吉田 泉	東京スクールオブミュージック&ダンス専門学校 広報担当
五十嵐 久乃	国際理容美容専門学校 事務長
大竹 通夫	学校法人大竹学園 理事長
堀居 英治	NPO 高等専修教育支援協会 理事長

【第1回】

開催日 平成30年4月11日（水）

議題 全体会、勉強会、保護者会について

概要、ポスター等広報資料制作の確認

【第2回】

開催日 平成30年6月15日（金）

議題 中専協夏季研究協議会の内容について

第1回合同説明会について

路46号の発行について

【第3回】

開催日 平成30年9月5日（水）

議題 第3回合同説明会について

私立中高相談会について

NPO地域教育ネット相談会について

【第4回】

開催日 平成30年11月7日（水）

議題 事業中間報告

第4回合同説明会について

【第5回】

開催日 平成31年1月23日（水）

議 題 次年度事業計画及び予算について

【第6回】

開催日 平成31年3月14日（木）

議 題 「未来をひらく高等専修学校」の活用方法についての研修会について
振興構想懇談会／第2回高等専修学校検討部会の報告

3. 調査研究事業部

【第1回】

開催日 平成30年9月13日（木）

議 題 調査研究事業部会の運営等について

特別調査①「人事担当者に聞く専門学校生に対する人材観アンケート」

特別調査②「専門学校生の就職観に関するアンケート」

4. 広報事業部

【第1回】

開催日 平成30年5月18日（月）

議 題 平成29年度事業報告

平成30年事業計画

WEBプロモーションについて（広告提案2社）

【第2回】

開催日 平成30年9月12日（水）

議 題 平成30年度事業の進行状況について

平成30年度事業運営体制について

平成31年度事業運営方針について

【第3回】

開催日 平成31年1月16日（水）

議 題 平成30年度事業の進行状況について

平成31年度事業計画について

協会ホームページの検証について

広報事業プロジェクト

氏名	所属
多 忠貴	日本電子専門学校 理事長・校長
千葉 一郎	東京 IT 会計専門学校 校長
川並 順	聖徳大学幼児教育専門学校 校長
満仁 一雄	東京デザイン専門学校 総合企画部長
福田 潤	東京表現高等学院 MIICA 校長

氏名	所属
小山内 靖美	日本電子専門学校 web デザイン科長
清水 英広	学校法人立志舎 総務部 web・システム課長

【第1回】

開催日 平成30年10月19日（金）

議 題 広報イベントの実施状況について
 キャンペーン事業の依頼先について
 協会ホームページの見直しについて

進路指導プロジェクト

氏名	所属
多 忠貴	日本電子専門学校 理事長・校長
手嶋 達也	二葉栄養専門学校 理事長
小笠原 武美	町田・デザイン専門学校 常務理事
八尾 勝	東京 YMCA 医療福祉専門学校 校長
坂本 治紀	日本工学院専門学校 広報次長
工藤 佑輝	国際理容美容専門学校 法人本部長
神田 あさぎ	草苑保育専門学校 学務課長

【第1回】

開催日 平成30年10月19日（金）

議 題 キャリア講師派遣について
 キャリアエデュによる高校（教員）への情報提供について
 教育庁との連携

【第2回】

開催日 平成31年1月28日（月）

議 題 平成30年度事業の進行状況について
 平成31年度事業計画について

国際交流プロジェクト

氏名	所属
多 忠貴	日本電子専門学校 理事長・校長
吉岡 正毅	千駄ヶ谷日本語学校 理事長・校長
佃 吉一	ABK 学館日本語学校 理事長・校長
関谷 信浩	東放学園専門学校 校長
横尾 源太	学校法人小山学園 高専連携・留学センター室長

氏名	所属
川島 鋼太郎	ハリウッド美容専門学校
寺脇 保	日本電子専門学校 常務理事
金 英順	学校法人東放学園 留学生センター

【第1回】

開催日 平成30年10月25日（木）

議 題 事業の実施状況について

専門学校・日本語学校連携事業について

【第2回】

開催日 平成30年11月30日（金）

議 題 海外におけるプロモーションについて

担当教員対象の研修事業について

(1) 映像フェスティバル委員会

<参加校の担当教員で委員会を構成>

氏名	所属
五十嵐 淳之	日本電子専門学校
大田 和志	東京工学院専門学校
永井 紀雄	日本電子専門学校
日原 進太郎	専門学校東京ビジュアルアーツ
成島 敦	専門学校東京ビジュアルアーツ
鷺山 悠子	音響芸術専門学校
松本 香奈	読売理工医療福祉専門学校
斉藤 みゆん	読売理工医療福祉専門学校
松本 侑樹	東放学園専門学校
瀧澤 将師	東放学園専門学校
古川 農	東京工学院専門学校
植田 寛	尚美ミュージックカレッジ専門学校
平井 勝人	町田・デザイン専門学校
名取 さくら	町田・デザイン専門学校

【第1回】

開催日 平成30年5月11日（金）

議 題 企画・運営について

映像フェスティバルのキャッチコピーについて

【第2回】

開催日 平成30年7月6日（金）

議 題 上映及びシンポジウムの内容について

広告掲載について

【第3回】

開催日 平成30年9月14日（金）

議 題 上映・シンポジウムの内容について
SEBITブースの上映について

【第4回】

開催日 平成30年10月5日（金）

議 題 作品上映について
当日の役割分担について
DM、ポスターデザインについて

【第5回】

開催日 平成30年11月16日（金）

議 題 シンポジウムの内容について
SEBITブースの活用について

【第6回】

開催日 平成31年2月1日（金）

議 題 作品上演について
シンポジウムについて
アンケート内容について

【第7回】

開催日 平成31年3月8日（金）

議 題 映像フェスティバルの反省について
次年度事業計画について

(2) 東京都専門学校アート&デザイン展（SEBIT）委員会

＜参加校の担当教員で委員会を構成＞

氏名			所属
金子武志	星野明宏		日本デザイン福祉専門学校
吉野彩加	大堀香澄	(松浦加奈子)	専門学校東京ビジュアルアーツ
篠原一郎	桐井英明	下谷敦也	山脇美術専門学校
田村栄敏	鈴木敬子	山本健次	専門学校 ICS カレッジオブアーツ
松田智明	工藤礼二郎		創形美術学校
山田綾子	太田良一	森本訓子	東京デザイン専門学校
植田誠一			日本電子専門学校
畑澤成人	別府勝		中央工学校
永井潤一			専門学校 ESP エンタテインメント東京
武政和男	石森徳子		渋谷ファッション&アート専門学校

【第1回】

開催日 平成30年4月23日（月）
議 題 SEBIT2018を振り返って
SEBIT2019実施準備について
日本チャリティ協会との連携について

【第2回】

開催日 平成30年7月26日（木）
議 題 新規参加校の紹介
美術館との打ち合わせ報告
会場利用について

【第3回】

開催日 平成30年10月10日（水）
議 題 ワークショップについて
展示場所の決定
ポスターデザインの決定

【第4回】

開催日 平成30年12月7日（金）
議 題 ハガキ・ポスターの校正、印刷部数、スケジュール等の確認
目録制作について
搬入・搬出スケジュールについて

【第5回】

開催日 平成31年2月5日（火）
議 題 目録について
実施要項の最終確認、施設利用割当・電気使用届の提出
搬入時間の確認と受付当番決め、責任者について

【第6回】

開催日 平成31年3月27日（水）
議 題 SEBIT2019について、反省点や改善点など
次年度事業計画について

5. 研修事業部

【第1回】

開催日 平成30年9月4日（火）
議 題 平成30年度の研修事業部会の事業運営について
平成31年度の研修計画について

【第2回】

開催日 平成30年11月13日（火）
議 題 平成30年度上半期事業報告及び下半期事業予定
平成31年度事業計画

【第3回】

開催日 平成31年1月11日（金）

議 題 平成31年度事業計画

(1) 教員実践研修ワーキンググループ

所属	氏名
和田 美義	国際理容美容専門学校 理事長
壺岐 佳弘	東京製菓学校 総務部
山下 光明	中央工学校 教務部教務課長
橋本 正樹	早稲田速記医療福祉専門学校 校長
田中 秀成	日本デザイン福祉専門学校 学部長

【第1回】

開催日 平成30年5月10日（木）

議 題 教員実践研修の申込状況、講座運営等の確認

【第2回】

開催日 平成30年7月18日（水）

議 題 教員実践研修宿泊講座の運営・内容の確認等

【第3回】

開催日 平成30年10月25日（木）

議 題 教員実践研修の検証

【第4回】

開催日 平成30年12月6日（木）

議 題 平成31年度教育実践研修について

【第5回】

開催日 平成31年2月14日（木）

議 題 平成31年度教育実践研修について

(2) 学校会計ワーキンググループ

所属	氏名
小野寺 浩	中央工学校 経理部経理課長
川口 拓也	早稲田速記医療福祉専門学校 理事長
河内 隆行	池袋調理師専門学校 校長
五十嵐 久乃	国際理容美容専門学校 事務長
金森 弘吉	中央工学校 経理部経理課
河西 亮宏	草苑保育専門学校 財務・経理グループ

所属	氏名
福田 潤	東京表現高等学院 MIICA 校長
芦澤 宗孝	学経 (永和監査法人 公認会計士)

【第1回】

開催日 平成30年6月5日 (火)

議 題 平成30年度学校会計研修会の内容について

(3) 教職課程研修ワーキンググループ

所属	氏名
平野 公美子	日本外国語専門学校 理事・事務局長
川口 拓也	早稲田速記医療福祉専門学校 理事長
見上 陽一郎	音響芸術専門学校 理事長
川合 直	文化服装学院 国際ファッション産学推進機構長
坂部 和久	日本工学院八王子専門学校 教職員

【第1回】平成30年4月16日 (月)

【第2回】平成30年5月18日 (金)

【第3回】平成30年6月15日 (金)

【第4回】平成30年9月27日 (木)

【第5回】平成30年10月25日 (木)

【第6回】平成30年12月19日 (水)

【第7回】平成31年3月19日 (火)

議 題 教職改訂研修及び准教員研修の企画運営について
教職課程研修テキストの改訂について

(4) 学生カウンセリングワーキンググループ

所属	氏名
吉倉 英基	東放学園専門学校 学務管理部
見上 陽一郎	音響芸術専門学校 理事長
鈴森 剛志	滋慶トータルサポートセンター長
山田 満佐裕	国際理容美容専門学校 法人管理危機室長
西田 喜久子	学経 (NPO 法人東京コミュニティカレッジ・学校カウンセラー)
橋本 光生	学経 (NPO 法人学生キャリア支援ネットワーク理事長)

【第1回】

開催日 平成30年10月4日 (木)

議 題 学生カウンセリング研修会の運営等について